

社長メッセージ

第1章

企業価値向上へ、 着実に歩みを進めます

—— 一株当たり利益を増やし、
資本コストを下げ、成長性を高める ——

■ 株主の皆さまへ

2026年3月期(2025年度)の決算で、当社は電子材料事業の成長軌道を伸ばしましたが、生活環境基盤材料事業では、強い逆風に見舞われました。当社の主要な経営目標は年次ごとでの増収及び増益ですが、2025年度では増益は叶いませんでした。今年度、当社にとって最も重要なことは、利益をしっかり伸ばすことです。この点で2025年度の各事業セグメントの業績は、当社がなすべきことを示唆しています。

代表取締役社長

齊藤 恭彦

Message

社長メッセージ

生活基盤材料事業では、主力製品の塩化ビニル市場で、昨年は価格の崩落を経験しました。価格修正が最重要課題となっており、年初以来当社がとってきた施策は成果を上げつつあります。電子材料事業では、AIの歴史的な興隆により牽引され目覚ましい成長を遂げている半導体市場において、当社はあらゆる事業機会を捉えていきます。機能材料事業では、お客さまの要望を重視する技術力の活用によって、高付加価値製品群の伸びが勢いを増しています。当社はこの進捗を加速します。加工・商事・技術サービス事業および全ての事業において、特に半導体関連用途を中心とした製品を拡充します。当社は、AIの普及につれて、極めて大きな事業機会が生まれると見ています。

当社は、世界中で多岐にわたる製品を販売しながら、お客さまに一定の価値を提供しています。当社はお客さまに提供する価値を基として事業を行います。

2025年度、当社は株主の皆さまへの還元と資本政策に対する考え方を明確に示しました。年間配当金は一株当たり106円とし、5,000億円相当の自己株の取得を実施しました。2025年度の総還元性向は147%となりましたことを申し添えます。現預金の使途は、M&Aを含む大型の成長投資に加えまして、経済危機への備え、そして株主の皆さまへの還元です。これからも、ここで述べました目的

を達成するために、現預金を有効に活用してまいります。当社のこの取り組みは、株主の皆さまから賜りましたご理解とご支援への感謝の気持ちによるものです。

企業価値の向上は、一株当たり利益を増やし、株主資本コストを下げ、成長性を高めることです。この3つの鍵となる要素に資するように当社の事業を推進します。将来を見据えて、当社の事業とその運営のあらゆる面で差別化に取り組みます。逆風に耐えていくためには差別化が不可欠です。私たちは、お客さまが求められていることを可能にする製品を提供することに集中し、お客さまが直面する問題の解決をお助けするべく労を惜しみません。急速に変化が進み、お客さまからの要請は常に高度になっている状況において、当社がお役に立つ機会は次々と生じています。お客さまありきの心構えをもってこれまで以上にお客さまとの連携を深めてまいります。最高水準の品質、技術、サービスの提供により、全てのお客さまから最も信頼されるサプライヤーと評価され、当社製品がさらに幅広く使用されるよう、なお一層の努力を続けてまいります。

お客さまと株主の皆さま、そして地域社会に一層の貢献をしていくために、私たちは成長し続けなければならないことを、私は改めて強調します。当社はお客さまとお

客さまのご要望に焦点を合わせて皆さまの要望に応え、良き企業統治を約束して株主の皆さまにとり良き投資先であり続け、地域社会の期待に応えるべく責任を果たしてまいります。

株主の皆さまからのご信頼とお客さまのパートナーシップに厚く御礼申し上げ、信越化学グループに働く全ての皆さんの仕事への真摯な取り組みに感謝いたします。



代表取締役社長

奇藤 恭彦

Message

価値創造プロセス

当社グループは「営業、開発、製造の三位一体のモノづくり」を強みとして、産業や生活に不可欠な素材で他の追随できない価値を生み出し、社会課題の解決に貢献しています。

競争力の源泉



財務資本



製造資本



人的資本



知的資本

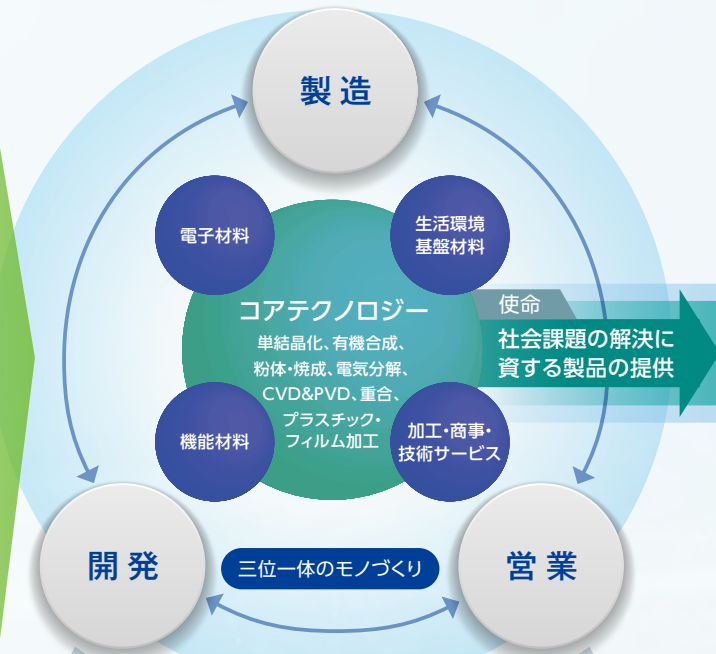


社会関係資本



自然資本

ビジネスアクティビティ



経営基盤

コーポレートガバナンス

サステナビリティ

全ての活動の礎：
法令遵守、
公正な企業活動

働く人の
安全の確保と
健康の促進

省エネルギー、
省資源、
環境負荷の低減

製品の品質の
向上、製品の
安全性管理

CSR調達の
推進、原料調達の
多様化

人間尊重、
人材育成、
多様性の推進

知的財産の
尊重と保護

社会貢献活動

適時、的確な
情報開示、
ステークホルダー
との対話

創出価値

2026年3月31日現在

営業利益 **6,352億円**

親会社株主に
帰属する
当期純利益 **4,744億円**

ROIC **14.6%**

ROE **10.4%**

1株当たり
年間配当金 **106円**

過去5年間の
TSR **181%**
(TOPIX202%)

時価総額
2016年3月末
2兆4,809億円
2026年3月末
11兆6,211億円

格付け
ムーディーズ
(長期) **Aa3**

売上高に占める
環境製品比率※1 **約7割**

温室効果ガス
排出量原単位
(1990年度比) **45.3%削減**

海外売上高比率 **78.6%**

無形資産価値
比率※2 **60.3%**

目指す姿

デジタル化

AI、IoT、5G・6G、メタバース

半導体シリコン、フォトレジスト、マスクブランクス
シリコン、光ファイバー用
プリフォーム、低誘電樹脂など

スマートインフラ

インフラ整備

塩化ビニル樹脂、
セルロース誘導体、
シリコン

効率性の向上

ロボット、産業用モータ、フィジカルAI

半導体シリコン、
レア・アースマグネット、
シリコンなど

健康増進

医薬材料、 医療器具材料

セルロース誘導体、
ポリアル、シリコン、
レア・アースマグネット

食品、衛生

合成性フェロモン、
セルロース誘導体、
光触媒

環境貢献

電気自動車

レア・アースマグネット、
リチウムイオン電池用
負極材、シリコンなど

省エネ家電、 再生可能エネルギー

レア・アースマグネット、
半導体シリコン、シリコン、
LED用パッケージ材料など

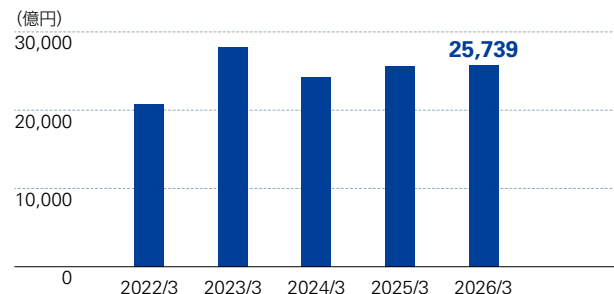
※1 2021年に日本政府が提示した「カーボンニュートラルの実現に不可欠な14分野」に貢献する製品。

※2 資本市場での無形資産価値の評価を示す指標。

無形資産価値比率=(無形固定資産(簿価)+時価総額-純資産(簿価))/時価総額

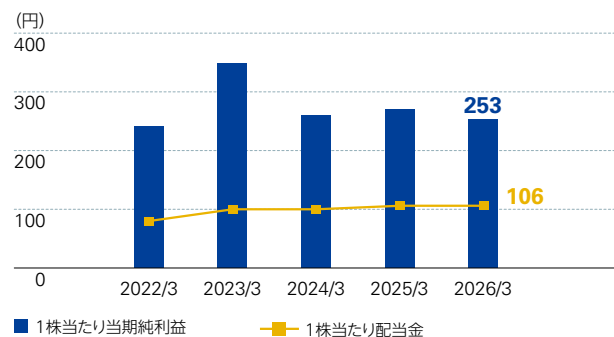
財務ハイライト

売上高



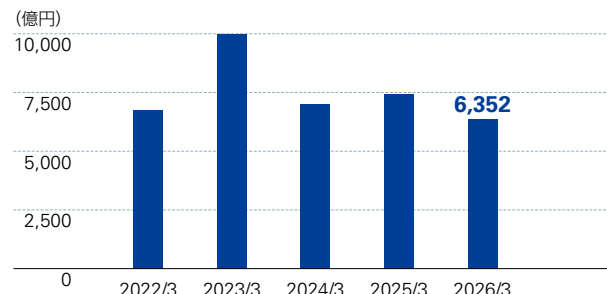
2026年3月期(2025年度)の連結売上高は、AI関連需要が活況を呈する中、シリコンウエハーやフォトレジスト、マスクブランクス等の半導体材料が堅調に推移し、前年度比0.5%増となりました。

1株当たり当期純利益／1株当たり配当金(注)



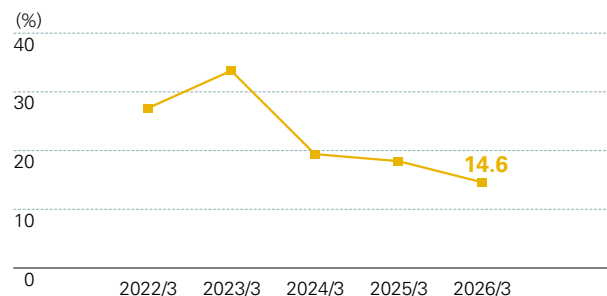
配当性向40%前後を中長期的な目安とし、安定的な配当を目指す基本方針に従い、2025年度の1株当たり年間配当金は前年度と同額(配当性向41.9%)としました。

営業利益



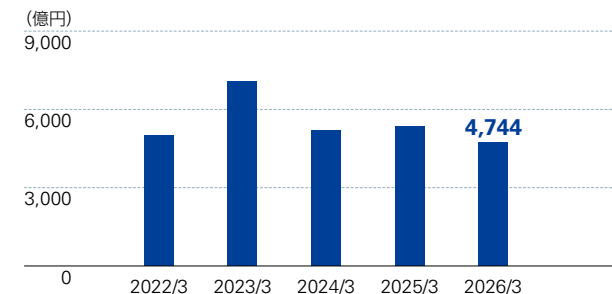
2025年度の連結営業利益は、前年度比14.4%減となりました。アジア等の海外市場において塩化ビニルの価格低迷が続き、生活環境基盤材料事業の営業利益が43.4%減少したことが主因です。

ROIC



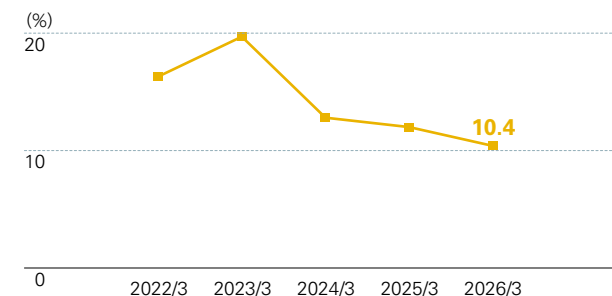
2025年度のROICは、税引後営業利益の減少を主因として、前年度比3.6ポイント低下しましたが、同年度の加重平均資本コスト(WACC)約8%を上回る資本収益性を達成しました。

親会社株主に帰属する当期純利益



2025年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、生活環境基盤材料事業の営業利益減少を主因として、前年度比11.2%減となりました。

ROE

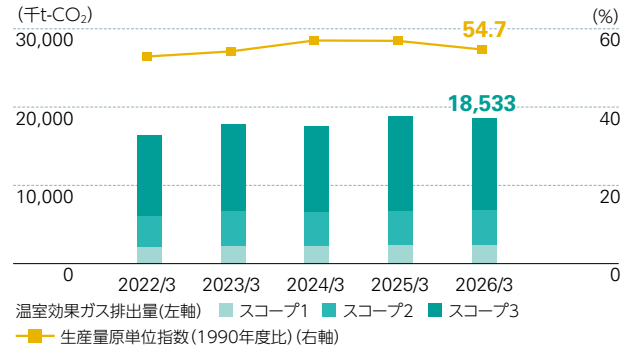


2025年度のROEは、自己株式の取得(5,000億円)を実施したことにより自己資本は減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の減少を受け、前年度比1.6ポイント低下しました。一方、同年度の株主資本コスト約8%を上回る資本収益性を達成しました。

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。「1株当たり当期純利益」「1株当たり配当金」は、2022年3月期から5分割後の株式数により算出しています。

非財務ハイライト

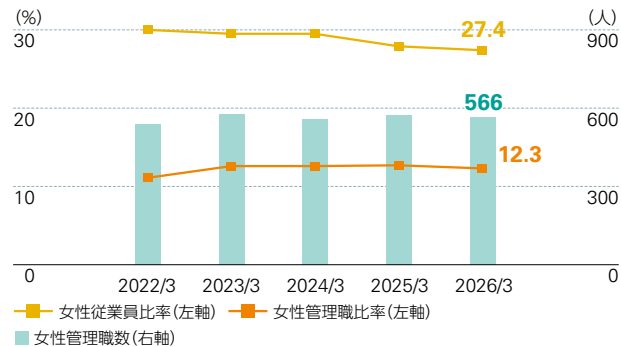
温室効果ガス排出量／生産量原単位指数*



2025年度に温室効果ガス生産量原単位指数を1990年度比で45%に削減するという目標に取り組みました。また、2050年には温室効果ガス排出量(スコープ1、2)実質ゼロの実現に向けて取り組んでいます。

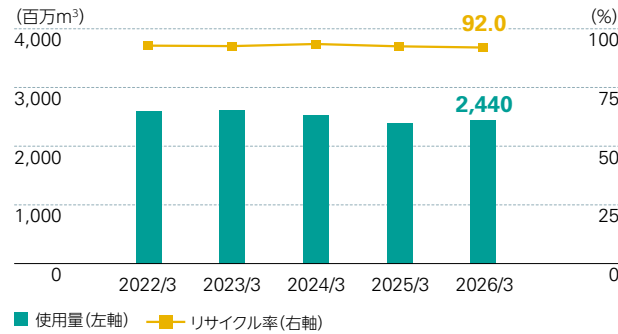
※生産量原単位指数は、スコープ1、スコープ2に対する指数。

女性従業員比率／女性管理職数・比率*



女性の活躍を推進するため、2025年度に「採用時の女性比率を事務系40%、技術系10%とする」、「係長を含む女性の管理職者の数を2014年度比で4倍にする」という目標を掲げました(対象:信越化学および出向者)。

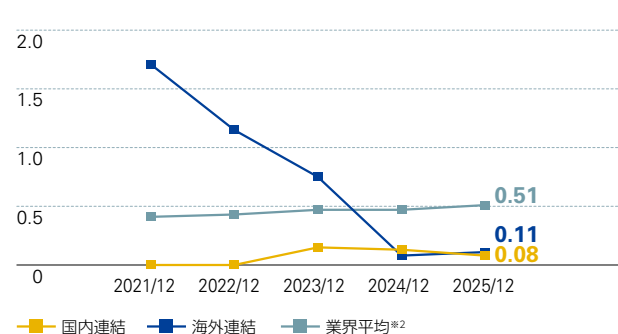
水の使用量＊／リサイクル率



製品の製造には大量の水を必要とするため、「取水量を原単位で平均年率1%削減する」という目標を掲げ、水のリサイクルや雨水の有効活用等を徹底しています。

※取水量と循環水量の合計。

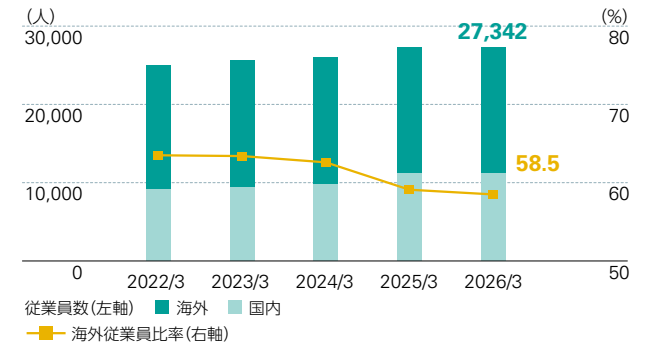
休業災害度数率*1



※1 休業災害度数率は暦年で集計。

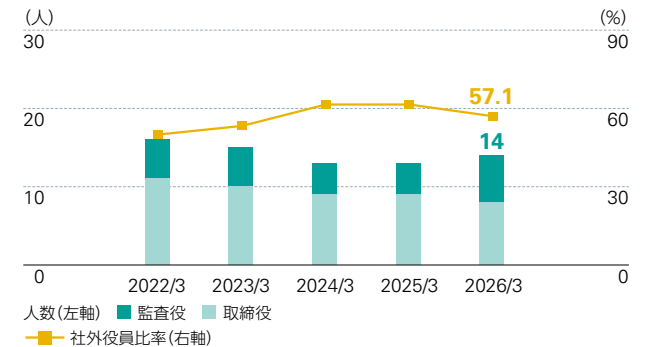
※2 日本化学工業協会(日化協)が集計している日本国内の化学業界の平均値。

従業員数／海外従業員比率



国際労働基準にのっとり、毎年、連結会社に対して人権尊重に関する項目や労務管理、雇用が各国や地域の法令に従って適正に実施されているかを調査し、法令遵守を徹底しています。

取締役・監査役人数／社外役員比率



各界の第一人者を社外役員として招聘するなど、外部目線を重視したコーポレートガバナンス体制の強化を図っています。2026年6月26日以降社外取締役に2名、社外監査役に2名の女性役員が就任しています。